

令和 6 年度 行政改革外部評価委員会 効果検証結果および対応方針_事業毎

No 1	商工会補助金
------	--------

委員会検証結果	各委員からの主な意見※
継続・ 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、補助額、補助対象等の見直す場合は他市町の商工会や商工会議所の収入に占める補助金の額や割合を把握いただき、参考としていただきたい。 ・ 湖南市における経済振興にどのような効果があったのか説明できるとなおよいと考えます。 ・ 将来的な会員数の減を想定し、商工会の活動や補助金のあり方について、徐々に検討を始めていただきたい。 ・ 経営改善指導には公共性があり、その事業費は妥当性があるが、地域総合振興事業費の事業費算定根拠が不明確なところは検討が必要であり、効果が不明確で測定評価が必要である。

※各委員からの主な意見であり、委員会の検証結果と異なる場合があります。

所管課の 対応方針	意見に対する回答および今後の対応
継続・現状維持	<p>ご指摘いただいたように、他団体の現状について調査し今後の参考にさせていただきます。商工会の活動についてはその効果が表れるよう、また今後の活動がより効果的になるような助言を行っていきたいと考えます。</p> <p>経営改善指導における事業費については、補助金に対するその根拠が明確になるよう助言していきたいと考えます。</p>

令和6年度 行政改革外部評価委員会 効果検証結果および対応方針_事業毎

No 2	観光協会補助金
------	---------

委員会検証結果	各委員からの主な意見※
継続・ 交付要綱等の見直し が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金使途の充当割合として人件費率が下げられるよう将来的な工夫をしていただきたい。 ・実施事業について市の目指すべき方向と一致するよう観光協会と十分すりあわせ補助金の効果が有効に発揮される努めていただきたい。 ・観光協会が提案する事業への補助にとどまらず、観光協会と協議を重ね、観光振興の目的達成に向けた補助金の効果を高めることができるよう対象事業等を精査していただきたい。 ・市として観光政策の目標を明確に定めるべき。その目標を達成するために、どの事業に対しどの程度の補助金額が妥当か精査されてはどうか。 ・人件費について、業務内容や処遇など妥当性の検証ができていない。情報発信や観光交流事業の規模内容が適正か不明。 ・来客のアンケートだけでなく、本事業の有効性の検証が必要。

※各委員からの主な意見であり、委員会の検証結果と異なる場合があります。

現時点で考える 市の対応方針	意見に対する回答および今後の対応
継続・交付要綱等の 見直し	<p>補助金に対する人件費割合について、業務内容や処遇を含め引き続き精査を行い、その率を逡減する方向で協議を行います。観光協会事業についても、補助金の効果が十分に発揮できるように情報発信や交流事業をはじめとする観光振興事業全体の精査を行います。そのためにも、市としての観光振興指標の目標を明確に打ち出し、それに向けて関係者との積極的な協議を行っていきたいと考えます。</p> <p>また、交付要綱には人件費関連など今回ご指摘いただいた内容を反映させた見直しを検討していきたいと考えます。</p>

令和6年度 行政改革外部評価委員会 効果検証結果および対応方針_事業毎

No 3	森林整備関係事業補助金
------	-------------

委員会検証結果	各委員からの主な意見※
継続・ 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・有効性を可視化する指標を決めると良いと思われる。 ・有効の評価が十分でないと思われる。 ・補助金の効果をどうわかりやすく説明するか検討していただきたい。 ・森林環境譲与税の充当について、今後も効果的な配分ができるよう精査いただきたい。 ・上乘せした効果が森林の維持整備にどのような成果が見られたか見える化していく努力が必要ではないかと考える。 ・スマート林業補助金は公益性があるか定かではなく、また、有効に使われているか不明で、真に必要な性があるのか検討しなければならない。また、妥当な金額であるか再検討を要する。 ・里山保全活動の事業規模が十分であるか、本当に効果があるのか、全体の必要整備面積の進捗度等が不明で、事業の妥当性は要再検討。 ・補助事業全体の必要性の精査が必要があり、執行状況の監視結果に基づく補助とすべき。

※各委員からの主な意見であり、委員会の検証結果と異なる場合があります。

現時点で考える 市の対応方針	意見に対する回答および今後の対応
継続・現状維持	<p>当該補助金の有効性や必要性などをより明確にしていくため、本市の森林整備計画に基づき指標を定め、補助金申請や実績報告の際に事業主体から目標年度や数値目標などを示す資料の提出を求めるなどして、市が当該事業の効果等を可視化できる仕組みを検討していくこととします。</p>

令和6年度 行政改革外部評価委員会 効果検証結果および対応方針_事業毎

No 4	社会福祉協議会運営事業補助金
------	----------------

委員会検証結果	各委員からの主な意見※
継続・ 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額の決定に際し、社会福祉協議会の財政状態（特に預金）も考慮することが必要と考えます。 ・公益性や必要性を広く市民に理解していただくためにも、補助金の効果をどうやって可視化するかを検討していただきたい。 ・高齢者人口の増や人口減少を見据え、事業の精査はもちろん、市のより良い関わり方や市民の理解や協力を広げる方法をしっかりと検討いただきたい。 ・社会福祉法人として自主的自律的に活動することが期待されており、団体補助については検討する余地がある。 ・人件費補助が多くを占めているが、必要な人員や作業時間等から見てその妥当性は必ずしも明らかではなく、前年踏襲に近い。VCの事業費や高齢者事業費については根拠が明確であるが、事業規模が妥当かどうか不明。 ・地域福祉の向上に社会福祉協議会が大きく貢献していることは間違いないが、最も効率的な方法であるか検討する余地はある。事業費助成によって有効性を高めることも検討できる。

※各委員からの主な意見であり、委員会の検証結果と異なる場合があります。

現時点で考える 市の対応方針	意見に対する回答および今後の対応
継続・現状維持	<p>ご指摘の後ヒアリングを重ね、社会福祉協議会が委託している会計士の意見も交えた回答をいただいた結果、市が補助対象としている事業は収支でマイナスが出ており、昨年度で計算すると4千万円強黒字事業から補填している状況でした。介護保険事業も展開しており事業単価が大きいため月額で数千万円の未収金が発生することもあり、ある程度の預金は運転資金として必要とのこと。また近隣市町社協の資産と比べても、突出して多いわけでもなく妥当な額と判断しました。しかしながら、財政状況を見ながら自主財源を補助金事業に充てる努力をしていただくよう伝えました。事業内容も含めた必要性や規模については、人口減少や少子高齢化の時代の流れに沿った当市に見合った内容であり、市民への理解協力を求める手段としては年1回開催のわがまるフォーラム、年3回の広報、公式ラインなど SNS の活用などで周知しているところですが、より一層の効率性や有効性を求めて創意工夫をするよう社会福祉協議会とともに検討をすすめていきます。</p>